

第3章 子どもと子育て家庭を取り巻く状況



1. 少子化の動向

(1) 総人口・年齢三区分別人口の推移

村の総人口は平成20年までは増加していましたが、21年は減少に転じ、10,286人となっています。年齢三区分別にみると、年少人口が減少傾向で推移しているのに対し、老年人口は一貫して増加しています。

平成22年以降は概ね横ばいで推移し、計画目標年にあたる26年は10,401人、29年には10,317人になると推計されています。年齢三区分別では、年少人口は減少し、老年人口は増加すると予測されます。また、構成比は老年人口のみ上昇します。

総人口・年齢三区分別人口の推移

単位：人、%

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
恩納村	実数	総人口	10,165	10,266	10,295	10,332	10,286
		年少人口 (0～14歳)	1,623	1,602	1,610	1,574	1,585
		生産年齢人口 (15～64歳)	6,592	6,685	6,690	6,704	6,619
		老年人口 (65歳以上)	1,950	1,979	1,995	2,054	2,082
	構成比	年少人口	16.0	15.6	15.6	15.2	15.4
		生産年齢人口	64.8	65.1	65.0	64.9	64.3
		老年人口	19.2	19.3	19.4	19.9	20.2
沖縄県	構成比	年少人口	18.7	18.5	18.3	18.2	18.0
		生産年齢人口	65.8	65.6	65.4	65.2	65.0
		老年人口	15.5	15.9	16.3	16.6	17.0

資料 村：「住民基本台帳」各年4月1日現在

県：「住民基本台帳人口の概要」平成7、12年は10月1日現在 17～20年は4月1日現在

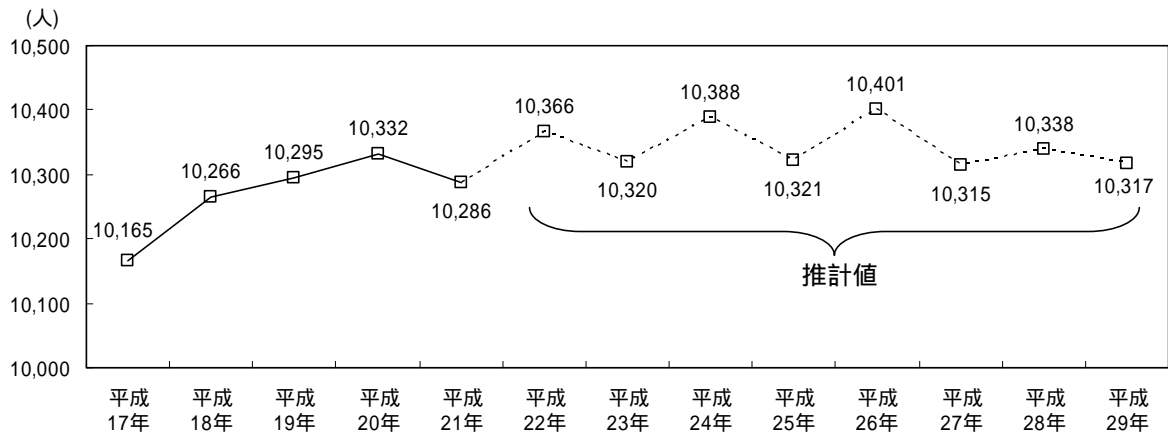
総人口・年齢三区分別人口の推計

単位：人、%

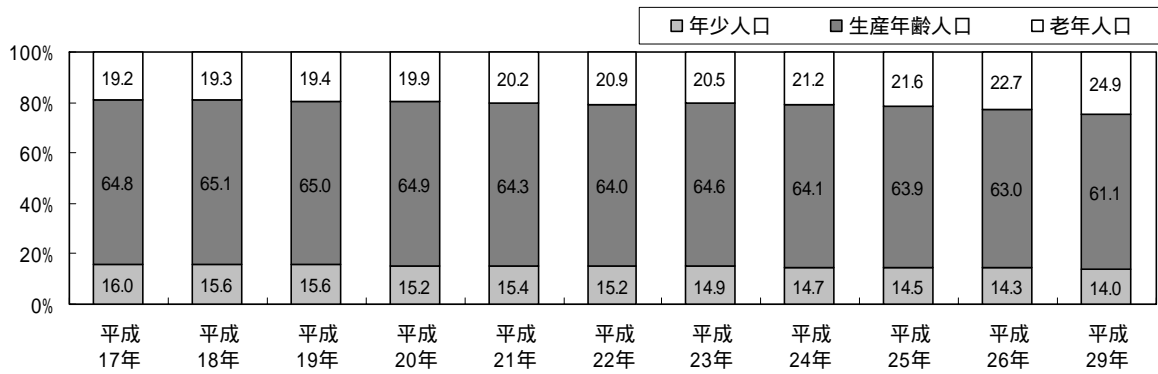
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成29年
実数	総人口	10,366	10,320	10,388	10,321	10,401	10,317
	年少人口 (0～14歳)	1,571	1,541	1,531	1,500	1,487	1,445
	生産年齢人口 (15～64歳)	6,632	6,663	6,658	6,590	6,550	6,300
	老年人口 (65歳以上)	2,163	2,116	2,199	2,231	2,364	2,572
構成比	年少人口	15.2	14.9	14.7	14.5	14.3	14.0
	生産年齢人口	64.0	64.6	64.1	63.9	63.0	61.1
	老年人口	20.9	20.5	21.2	21.6	22.7	24.9

資料：「住民基本台帳」より推計（コーホート変化率法による）

総人口の推移と推計



年齢三区分別人口の推移と推計



(2) 児童人口の推移

児童人口の推移

児童人口（18歳未満人口）は減少傾向にあり、平成21年は1,904人となっています。

年齢階級別にみると、就学前児童である「0～5歳」は平成19年までは減少していましたが、20年以降、増加に転じています。小学生にあたる「6～11歳」は18年を境に減少しています。

中学生にあたる「12～14歳」と高校生にあたる「15～17歳」は、増減を繰り返しながら、概ね減少傾向で推移しています。

計画期間中の平成22年から26年は、各年齢階級とも概ね減少すると推計されています。

児童人口の推移

単位：人、%

年齢		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
実数	0～5歳	597	577	575	581	594
	6～11歳	666	698	692	654	644
	12～14歳	360	327	343	339	347
	15～17歳	352	352	337	362	319
	総数	1,975	1,954	1,947	1,936	1,904
対総人口比		19.4	19.0	18.9	18.7	18.5

資料：「住民基本台帳」各年4月1日現在

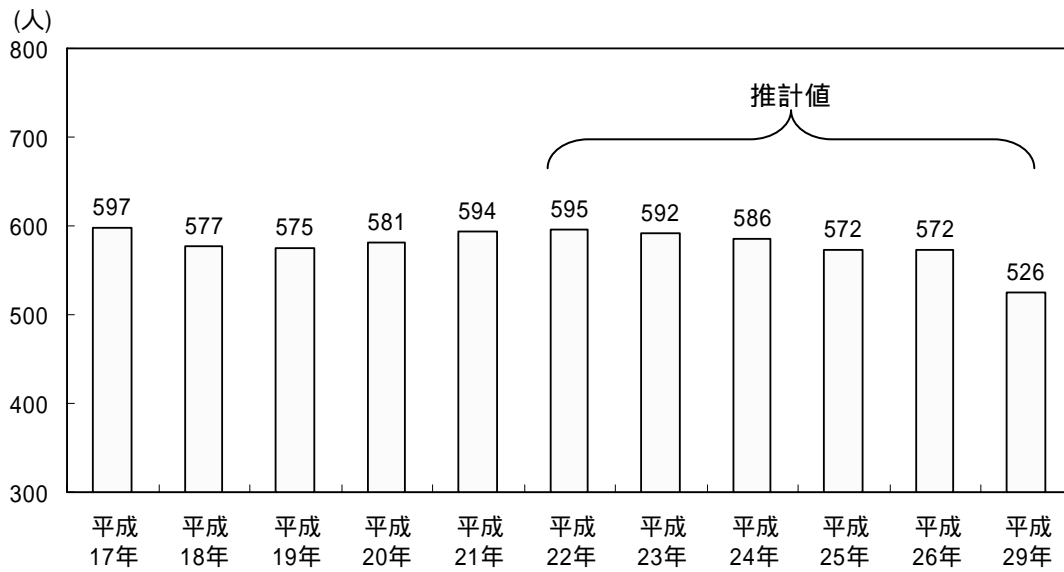
児童人口の推計

単位：人、%

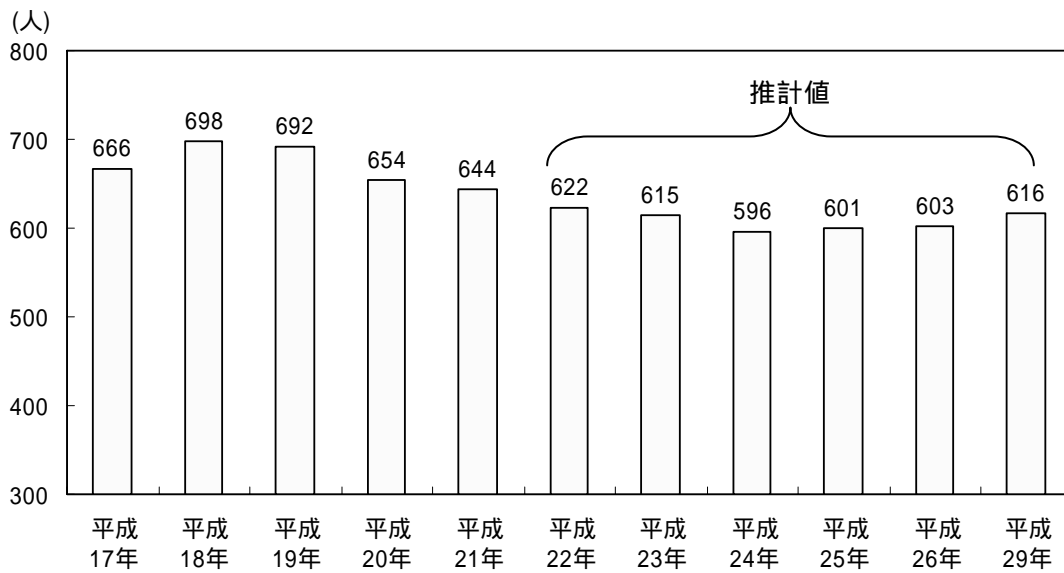
年齢		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成29年
推計値	0～5歳	595	592	586	572	572	526
	6～11歳	622	615	596	601	603	616
	12～14歳	354	334	349	327	312	303
	15～17歳	332	329	340	348	329	307
	総数	1,903	1,870	1,871	1,848	1,816	1,752
対総人口比		18.4%	18.1%	18.0%	17.9%	17.5%	17.0%

資料：「住民基本台帳」より推計（コーホート変化率法による）

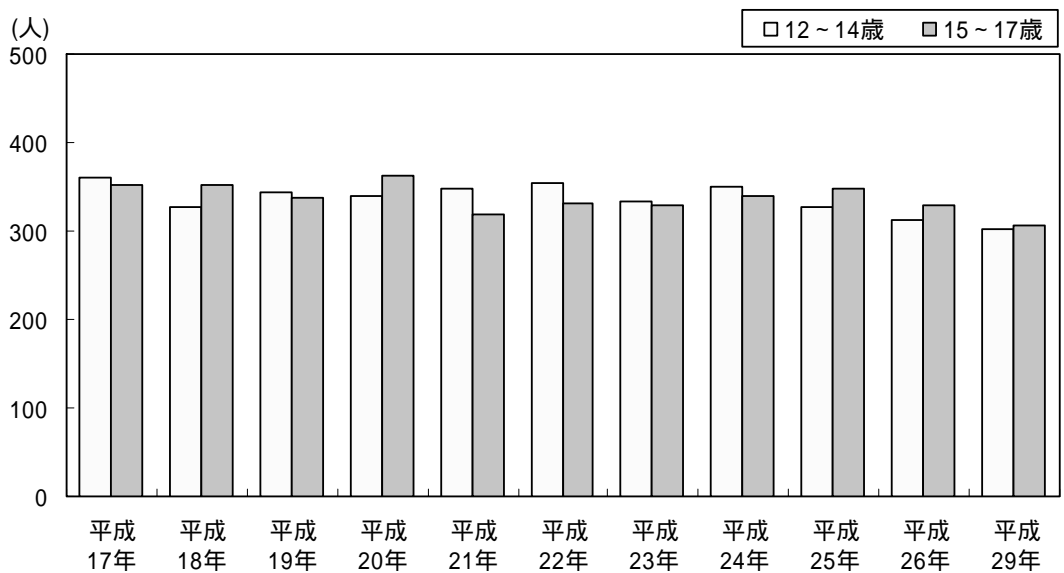
就学前の推計



小学生の推計



中学、高校生の推計



8歳までの人口推計値

計画初年度の平成22年、最終年の平成26年、新待機児童ゼロ作戦最終年の平成29年についてみると、8歳のみ一貫して増加すると予測されています。

5歳は26年までは増加するものの、その後は減少に転じると予想されます。

その他の年齢は概ね減少傾向で推移すると推計されています。

推計児童人口

単位：人

	22年	26年	29年
0歳	94	86	82
1歳	116	89	87
2歳	87	88	85
3歳	101	93	89
4歳	98	97	89
5歳	99	119	94
6歳	100	93	96
7歳	104	105	100
8歳	91	102	120
計	890	872	842

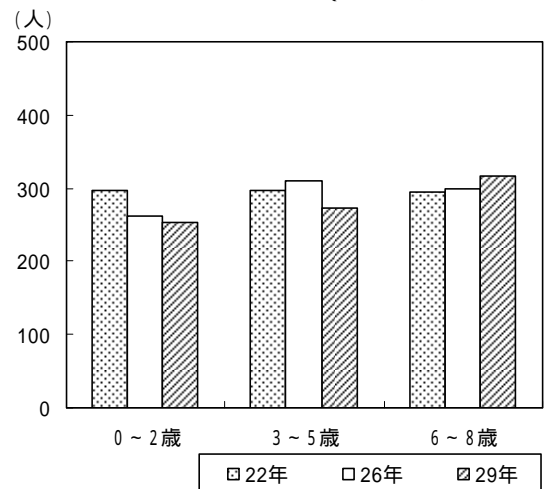
年齢区分別推計児童人口

単位：人

	22年	26年	29年
0～2歳	297	263	254
3～5歳	298	309	272
就学前計	595	572	526
6～8歳	295	300	316

資料：「住民基本台帳」より推計（コーホート変化率法による）

年齢区分別推計児童人口（就学前、小学低学年）



地区別・年齢階級別児童人口

地区別の児童人口をみると、山田が254人ともっとも多く、13.2%となっています。次いで、仲泊が244人(12.7%)、南恩納が236人(12.3%)で、以上の3地区で全体の38.2%と約4割を占めます。児童人口がもっとも少ないのは、真栄田と宇加地で、ともに32人(1.7%)となっています。

地区別・年齢階級別児童人口

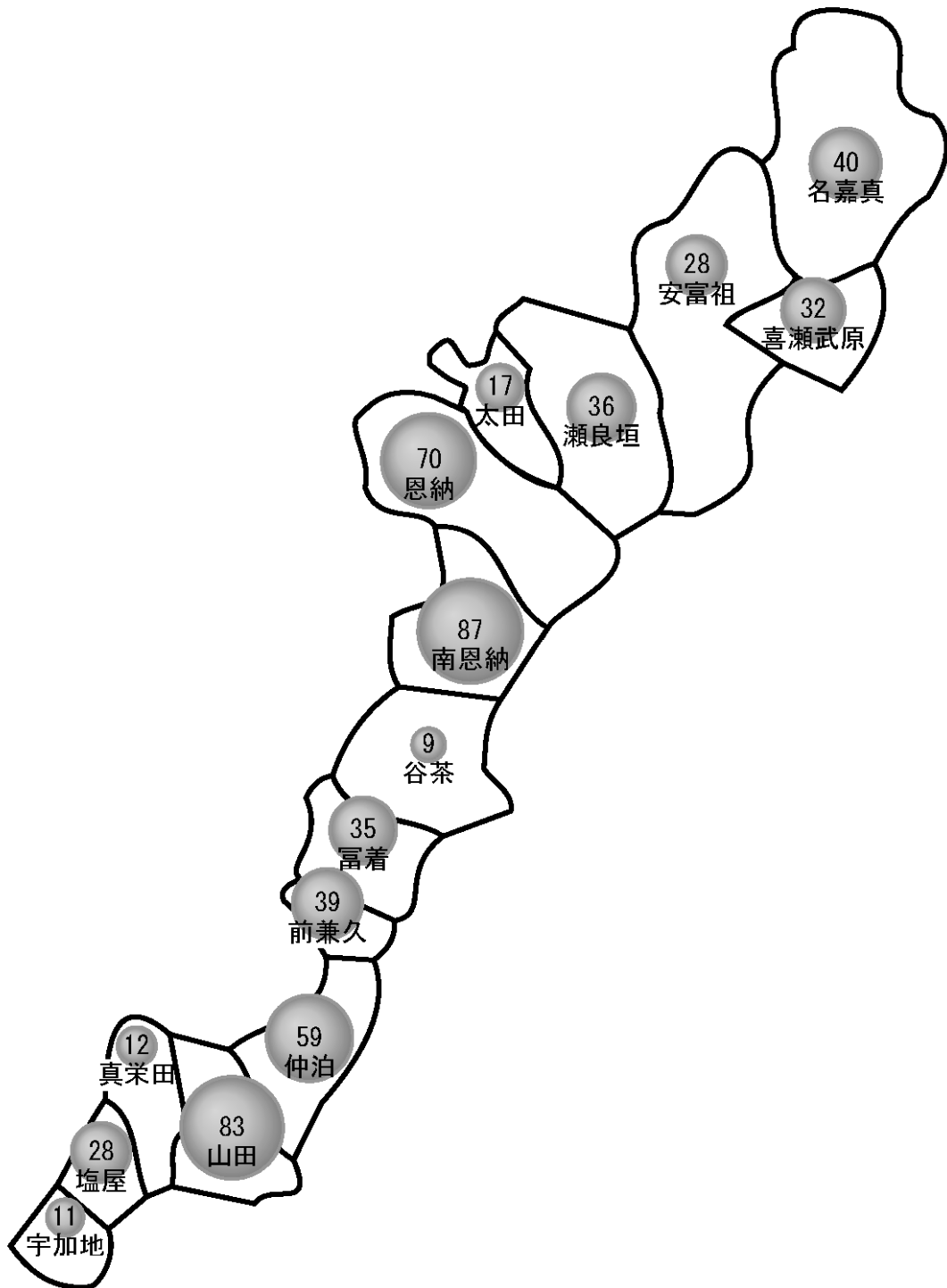
単位：人、%

地区名	児童人口		0～5歳		6～11歳		12～14歳		15～17歳	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
名嘉真	124	6.4	40	6.8	29	4.6	27	7.6	28	8.1
喜瀬武原	92	4.8	32	5.5	31	4.9	10	2.8	19	5.5
安富祖	144	7.5	28	4.8	56	8.8	32	9.0	28	8.1
瀬良垣	105	5.5	36	6.1	31	4.9	16	4.5	22	6.4
太田	84	4.4	17	2.9	28	4.4	22	6.2	17	4.9
恩納	199	10.3	70	11.9	65	10.2	37	10.4	27	7.8
南恩納	236	12.3	87	14.8	85	13.4	34	9.5	30	8.7
谷茶	50	2.6	9	1.5	15	2.4	11	3.1	15	4.3
富着	86	4.5	35	6.0	27	4.2	11	3.1	13	3.8
前兼久	159	8.3	39	6.7	60	9.4	30	8.4	30	8.7
仲泊	244	12.7	59	10.1	75	11.8	57	16.0	53	15.3
山田	254	13.2	83	14.2	86	13.5	46	12.9	39	11.3
真栄田	32	1.7	12	2.0	14	2.2	3	0.8	3	0.9
塩屋	84	4.4	28	4.8	26	4.1	16	4.5	14	4.0
宇加地	32	1.7	11	1.9	8	1.3	5	1.4	8	2.3
総数	1,925		586		636		357		346	

資料：「住民基本台帳」平成22年2月28日現在

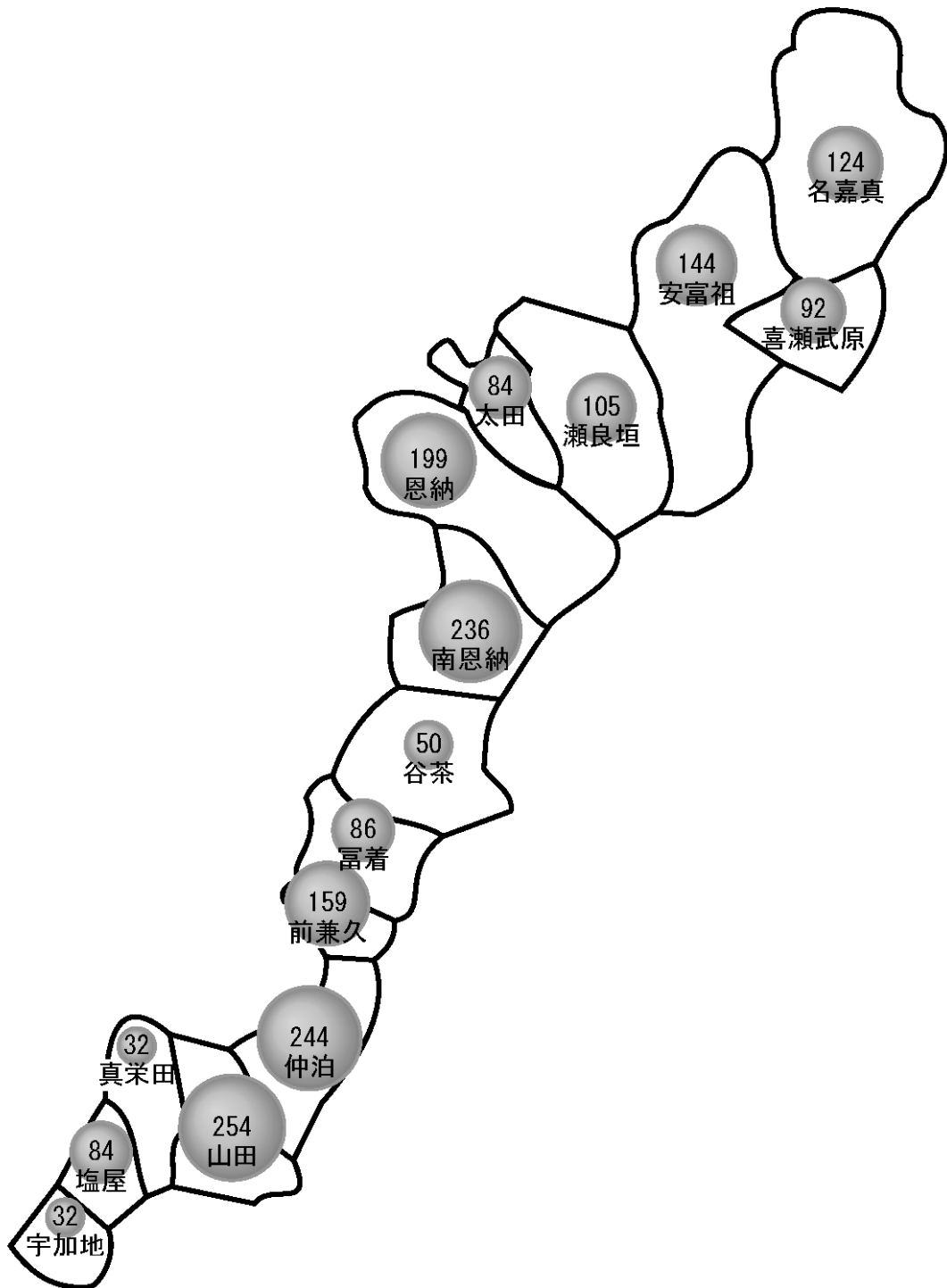
6歳未満（平成22年2月28日現在）

単位：人



18歳未満（平成22年2月28日現在）

単位：人



(3) 自然動態・社会動態

自然動態をみると、平成18年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成19年は同数となっています。

社会動態では、平成18年を除いて転入数が転出数を上回っており、平成19年の増加数は38人となっています。

自然動態・社会動態

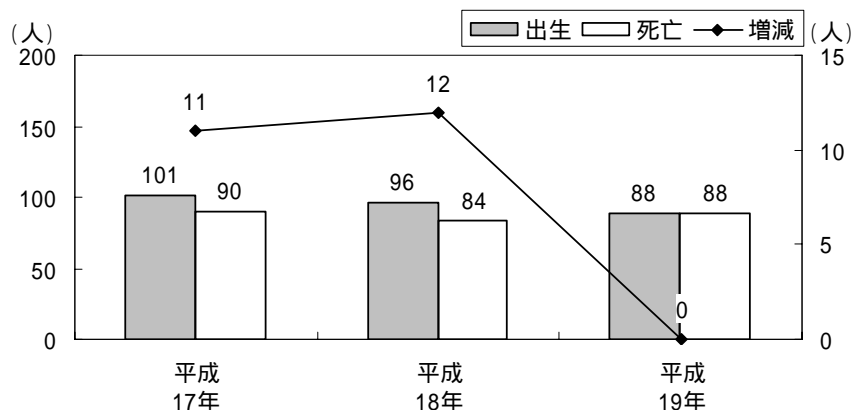
単位：人

年度	自然動態			社会動態						
	出生	死亡	増減	増加数			減少数			増減
				転入	その他	転入計	転出	その他	転出計	
平成17年	101	90	11	834	27	861	729	18	747	114
平成18年	96	84	12	724	28	752	752	9	761	9
平成19年	88	88	0	735	13	748	703	7	710	38

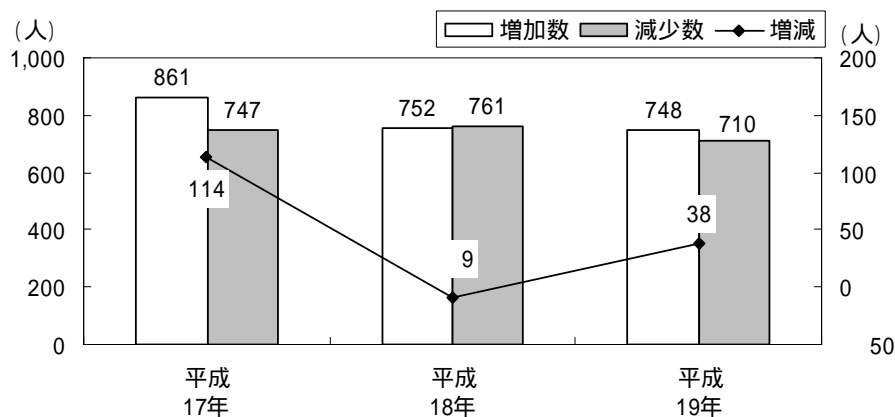
資料：自然動態：沖縄県「衛生統計年報」

社会動態：沖縄県統計年鑑

自然動態



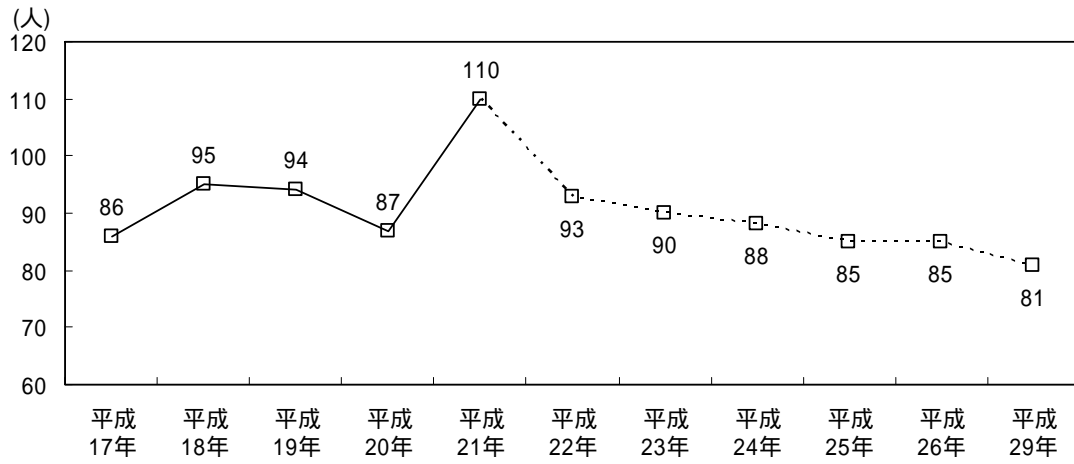
社会動態



(4) 出生数の推計

出生数は平成21年で110人ともっとも高くなっています。今後は緩やかに減少し、平成26年には85人、29年には81人になると推計されます。

出生数の推計



(5) 出生率

母親の年齢階級別出生数

出生数を母親の年齢階級別にみると、平成17年までは「25～29歳」の出生数がもっとも多くなっていましたが、平成18年以降は「30～34歳」の出生数がもっとも多くなっています。また、「20～24歳」の出生数は減少しています。

母親の年齢階級別出生数

単位：人

年齢階級	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年
15～19歳	3	2	2	4	2
20～24歳	26	19	17	14	14
25～29歳	26	27	33	31	25
30～34歳	18	19	31	32	28
35～39歳	16	10	14	14	18
40～44歳	2	2	4	1	1
45～49歳	0	1	0	0	0
計	91	80	101	96	88

資料：沖縄県「衛生統計年報」

出生率

平成19年の村の出生率は9.0‰で、低下傾向にあります。また、各年とも県を下回る状況にあります。

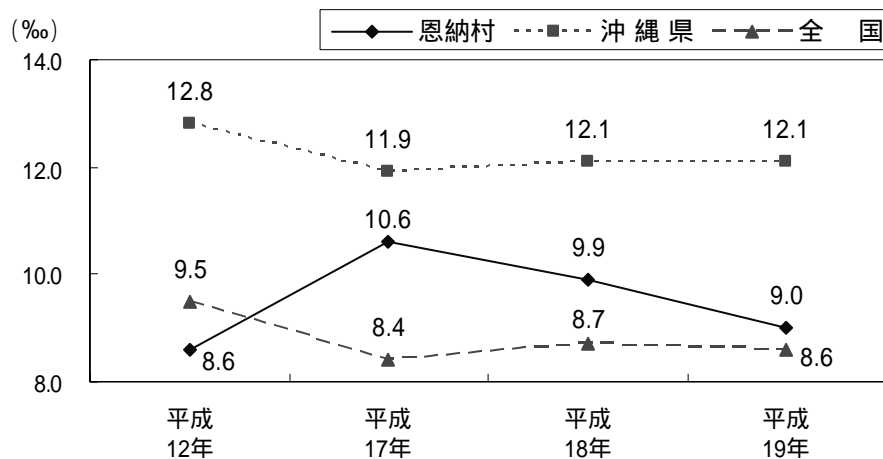
出生率の推移

単位：率（人口千対）

	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年
恩納村	8.6	10.6	9.9	9.0
沖縄県	12.8	11.9	12.1	12.1
全国	9.5	8.4	8.7	8.6

資料：沖縄県「衛生統計年報」

出生率の推移



合計特殊出生率

合計特殊出生率は平成 19 年までは低下していましたが、20 年は上昇に転じ、1.62 人となっています。

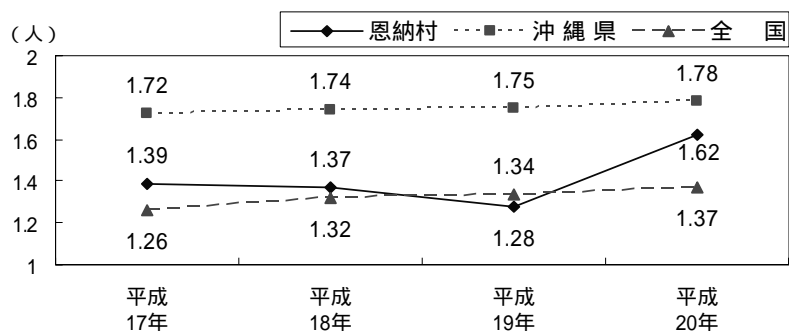
合計特殊出生率の推移

単位：人

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
恩納村	1.39	1.37	1.28	1.62
沖縄県	1.72	1.74	1.75	1.78
全 国	1.26	1.32	1.34	1.37

資料：県・国は厚生労働省資料、村は実績人口と出生数より算出

合計特殊出生率の推移



(6) 婚姻

本村の婚姻率は、平成 7 年には 7.5‰と県や全国を大きく上回っていましたが、12 年以降は県、全国を下回る傾向にあります。

婚姻

単位：件、率（人口千対）

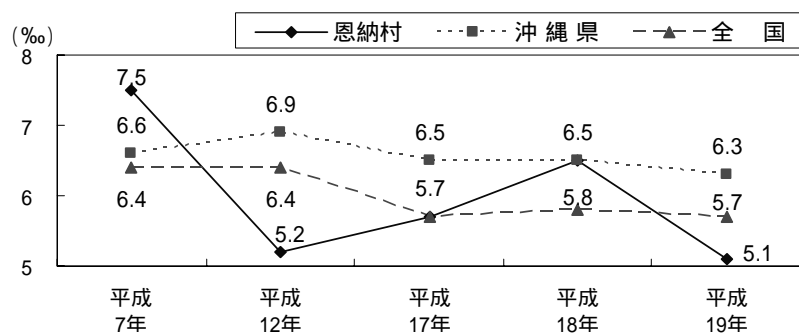
		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
恩納村	婚姻件数	65	48	55	63	50
	婚姻率	7.5	5.2	5.7	6.5	5.1
沖縄県	婚姻件数	8,401	9,077	8,808	8,853	8,620
	婚姻率	6.6	6.9	6.5	6.5	6.3
全 国	婚姻率	6.4	6.4	5.7	5.8	5.7

資料 村：沖縄県「衛生統計年報」

県・全国：「福祉保健所活動概況」

$$\text{婚姻率} = \frac{\text{年間婚姻届出件数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1000$$

婚姻率の推移



(7) 離婚

離婚率は平成7年には2.5%と県を上回っていましたが、その他の年では県より低く推移しています。

離婚

単位：件、率（人口千対）

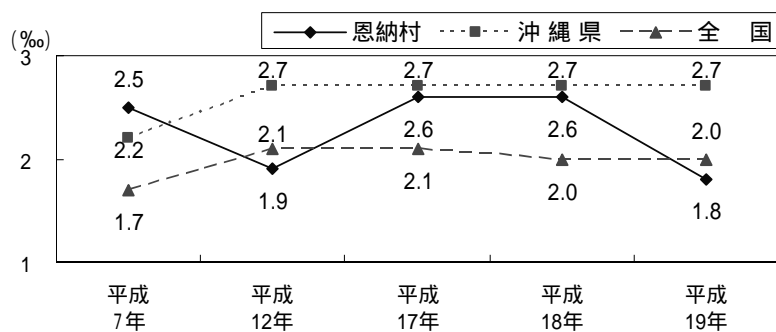
		平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年
恩納村	離婚件数	22	18	25	25	18
	離婚率	2.5	1.9	2.6	2.6	1.8
沖縄県	離婚件数	2,804	3,589	3,666	3,650	3,698
	離婚率	2.2	2.7	2.7	2.7	2.7
全国	離婚率	1.7	2.1	2.1	2.0	2.0

資料 村：沖縄県「衛生統計年報」

県・全国：「福祉保健所活動概況」

$$\text{離婚率} = \frac{\text{年間離婚届出件数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1000$$

離婚率の推移



(8) 未婚率

女性の未婚率

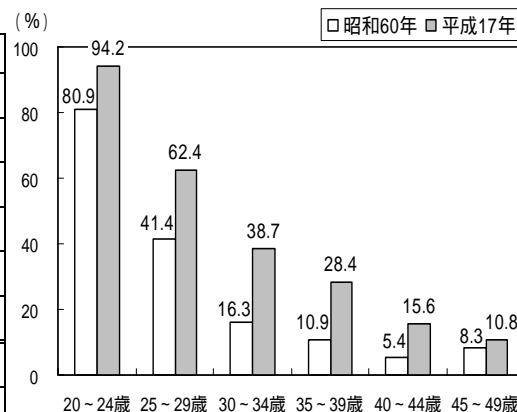
女性の未婚率は各年齢階級とも高くなる傾向にあります。特に、25歳から39歳の伸びが大きく、いずれも昭和60年から平成17年の間に約20ポイント上昇しています。

女性の未婚率の推移

年齢		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
恩納村	20～24歳	80.9	84.1	85.0	88.2	94.2
	25～29歳	41.4	48.5	58.4	59.8	62.4
	30～34歳	16.3	21.9	26.7	34.2	38.7
	35～39歳	10.9	10.7	17.1	18.5	28.4
	40～44歳	5.4	8.9	7.8	13.5	15.6
	45～49歳	8.3	4.6	8.3	9.1	10.8
沖縄県	20～24歳	73.2	79.4	81.7	81.1	82.7
	25～29歳	33.2	39.5	48.7	53.9	55.4
	30～34歳	15.9	17.2	21.9	29.1	33.8
	35～39歳	10.0	10.8	12.5	15.8	19.9
	40～44歳	6.8	8.4	9.8	10.5	13.5
	45～49歳	5.5	6.3	8.7	8.9	10.3

資料：総務省「国勢調査」

女性の未婚率の推移



男性の未婚率

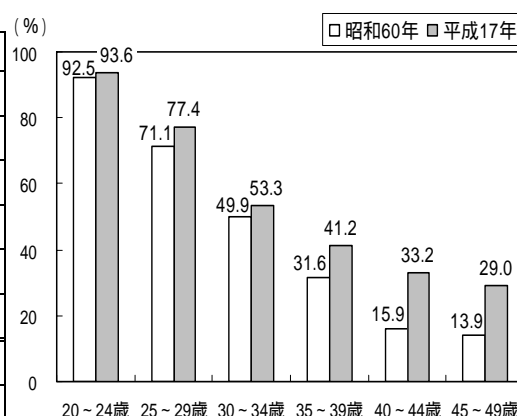
男性の未婚率は「20～24歳」は横ばいとなっていますが、その他の年齢階級では女性同様に高くなる傾向にあります。25歳以上の年齢階級では、女性の未婚率を大きく上回っており、40歳以上でも3割程度が未婚となっています。

男性の未婚率の推移

年齢		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
恩納村	20～24歳	92.5	92.2	91.9	91.8	93.6
	25～29歳	71.1	76.8	75.9	73.7	77.4
	30～34歳	49.9	50.2	57.7	53.0	53.3
	35～39歳	31.6	35.4	38.3	49.4	41.2
	40～44歳	15.9	25.2	30.7	33.0	33.2
	45～49歳	13.9	12.4	24.8	27.4	29.0
沖縄県	20～24歳	85.3	87.8	88.9	88.1	88.6
	25～29歳	56.1	57.5	63.6	66.4	66.6
	30～34歳	34.0	36.2	38.0	43.5	46.6
	35～39歳	20.6	25.2	29.0	28.6	31.3
	40～44歳	12.7	16.9	22.7	24.8	24.9
	45～49歳	9.2	11.4	16.6	20.5	23.2

資料：総務省「国勢調査」

男性の未婚率の推移



(9) 世帯の動向

世帯構成の推移

村の総世帯数は増加しており、平成17年は3,489世帯となっています。世帯種別では親族世帯の比率が低下し、単独世帯の比率が上昇しています。単独世帯の比率は県を上回っています。

親族世帯の内訳をみると、平成17年では、核家族世帯が半数を占め、三世帯世帯を含むその他の親族世帯は1割に留まっています。また、「夫婦のみ世帯」「男親と子どもからなる世帯」「女親と子どもからなる世帯」が増加する反面、「夫婦と子どもからなる世帯」が減少しています。

世帯構成の推移

単位：世帯、%

	昭和60年			平成2年			平成7年			平成12年			平成17年		
	世帯数	構成比		世帯数	構成比		世帯数	構成比		世帯数	構成比		世帯数	構成比	
			沖縄県			沖縄県			沖縄県			沖縄県			沖縄県
総数	2,130	100.0	100.0	2,487	100.0	100.0	2,708	100.0	100.0	2,915	100.0	100.0	3,489	100.0	100.0
親族世帯	1,741	81.7	82.0	1,887	75.9	80.6	1,997	73.7	77.7	2,126	72.9	75.2	2,278	65.3	71.8
核家族世帯	1,189	55.8	65.9	1,372	55.2	66.8	1,508	55.7	65.5	1,668	57.2	64.5	1,831	52.5	62.1
(1)夫婦のみ世帯	173	8.1	10.4	252	10.1	11.6	290	10.7	12.2	331	11.4	13.0	393	11.3	13.6
(2)夫婦と子どもからなる世帯	816	38.3	45.4	883	35.5	44.0	932	34.4	41.6	1,022	35.1	39.0	1,052	30.2	35.5
(3)男親と子どもからなる世帯	32	1.5	1.4	39	1.6	1.6	51	1.9	1.7	47	1.6	1.8	61	1.7	1.9
(4)女親と子どもからなる世帯	168	7.9	8.7	198	8.0	9.6	235	8.7	10.1	268	9.2	10.7	325	9.3	11.0
その他の親族世帯	552	25.9	16.1	515	20.7	13.8	489	18.1	12.2	458	15.7	10.7	447	12.8	9.7
非親族世帯	5	0.2	0.2	1	0.04	0.1	12	0.4	0.3	9	0.3	0.5	16	0.5	0.8
単独世帯	384	18.0	17.8	599	24.1	19.3	699	25.8	21.9	780	26.8	24.3	1,195	34.3	27.4

資料：総務省「国勢調査」

構成比 = 総数に対する割合

児童のいる世帯の状況

1世帯あたりの18歳未満の児童数は減少しており、昭和60年の2.35人が平成17年には2.00人となっています。6歳未満は増減を繰り返しながら推移しており、平成17年は1.42人となっています。

児童のいる世帯の状況

単位：人

	昭和60年			平成2年			平成7年			平成12年			平成17年		
	一般	6歳未満	18歳未満	一般	6歳未満	18歳未満	一般	6歳未満	18歳未満	一般	6歳未満	18歳未満	一般	6歳未満	18歳未満
総数	3.77	1.51	2.35	3.33	1.36	2.16	3.13	1.38	2.09	3.00	1.48	2.04	2.69	1.42	2.00
親族世帯	4.39	1.51	2.35	4.07	1.36	2.17	3.89	1.38	2.09	3.74	1.48	2.05	3.59	1.42	2.00
核家族世帯	3.77	1.50	2.39	3.57	1.37	2.18	3.44	1.38	2.09	3.38	1.48	2.10	3.28	1.44	2.00
(1)夫婦のみ世帯	2.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00
(2)夫婦と子どもからなる世帯	4.40	1.51	2.43	4.27	1.38	2.23	4.12	1.39	2.15	4.05	1.48	2.13	3.98	1.45	2.03
(3)男親と子どもからなる世帯	2.94	1.00	1.73	2.77	1.50	1.86	2.71	1.00	1.50	2.79	1.00	1.75	2.67	1.00	1.45
(4)女親と子どもからなる世帯	2.71	1.36	2.09	2.64	1.10	1.83	2.67	1.25	1.77	2.65	1.47	1.91	2.66	1.32	1.90
その他の親族世帯	5.73	1.53	2.30	5.40	1.34	2.15	5.28	1.40	2.09	5.03	1.50	1.92	4.84	1.33	2.00

資料：総務省「国勢調査」

一般 一般世帯の1世帯あたりの親族人員

6歳未満 6歳未満親族のいる一般世帯の1世帯あたり6歳未満親族人員

18歳未満 18歳未満親族のいる一般世帯の1世帯あたり18歳未満親族人員

(10) 母子世帯

平成20年3月末現在の母子世帯数は140世帯であり、総世帯数に占める割合は3.8%となっています。母子世帯になった原因を見ると、「離別」がもっとも多く77.1%を占めますが、管内や県に比べて低くなっています。一方、「未婚」は17.1%と、管内、県を5ポイント以上上回っています。

母子世帯

単位：世帯、%

	総世帯数 (A)	母子世帯		原因別					
		総数 (B)	構成比 B/A	死別	離別	遺棄	未婚	その他	計
恩納村	3,702	140	3.8%	5 (3.6%)	108 (77.1%)	0 (0.0%)	24 (17.1%)	3 (2.1%)	140 (100.0%)
福祉保健所管内	176,877	7,373	4.2%	100 (1.4%)	6,180 (83.8%)	30 (0.4%)	748 (10.1%)	315 (4.3%)	7,373 (100.0%)
沖縄県	509,348	20,377	4.0%	259 (1.3%)	16,810 (82.5%)	78 (0.4%)	2,303 (11.3%)	927 (4.5%)	20,377 (100.0%)

資料 村：「福祉保健所活動概況」（平成20年3月末現在）

県：県統計課とりまとめによる資料（平成20年4月1日）

（ ）内は母子世帯総数に対する割合

2. 産業・就労の状況

(1) 産業別事業所数の推移

村内の事業所総数は平成13年までは増加していましたが、18年は減少に転じ、578か所となっています。産業別にみても、各産業とも平成18年は減少しています。業種別では、「運輸・通信業」が減少し続けているほか、「サービス業」では平成13年から18年の間に30か所減少しています。

産業別事業所数の推移

単位：事業所

	平成8年	平成13年	平成18年
事業所総数	605	621	578
第一次産業	2	6	2
第二次産業	61	66	57
鉱業	0	0	0
建設業	42	45	38
製造業	19	21	19
第三次産業	542	549	519
電気・ガス・熱供給・水道	1	1	1
運輸・通信業	29	28	20
卸売・小売・飲食業	298	287	290
金融・保険業	2	3	3
不動産業	20	20	23
サービス業	182	200	171
公務	10	10	11

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移をみると、第一次産業は平成12年までは減少していましたが、17年は増加に転じ、804人となっています。第二次産業は増減を繰り返しながら推移していますが、概ね減少傾向にあり、平成17年では563人となっています。一方、第三次産業は増加を続けており、昭和60年から平成17年にかけて1,000人以上の増加がみられます。産業別の就業率をみると、第三次産業のみ比率が上昇しており、平成17年では全体の約7割を占めています。

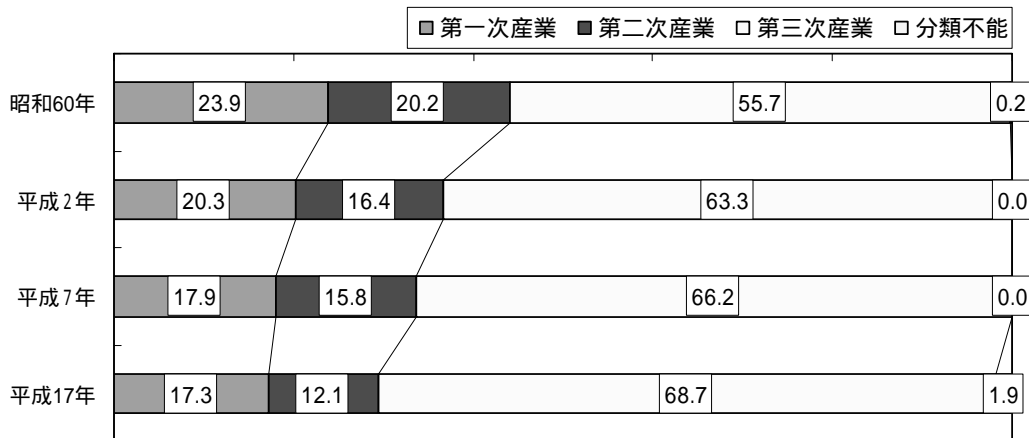
産業別就業者数の推移

単位：人

産業	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
第一次産業	932	839	777	770	804
第二次産業	787	681	683	698	563
第三次産業	2,171	2,623	2,868	2,913	3,197
分類不能	7	0	2	3	88

資料：総務省「国勢調査」

産業別就業率の推移



(3) 産業別男女別就業者数の推移

本村の就業者数は男女ともに増加しています。産業別にみると、第一次産業では男女ともに漁業従事者が増加傾向にあります。第二次産業では、女性の建設業従事者が増加していましたが、17年は減少に転じています。第三次産業では「卸売・小売・飲食業」の伸びが顕著で、男女ともに平成12年から17年の間で倍増しています。

産業別男女別就業者数の推移

単位：人

	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	2,444	1,453	2,536	1,607	2,597	1,733	2,589	1,795	2,666	1,986
第一次産業	608	324	591	248	556	221	541	229	606	198
農業	565	321	530	244	491	210	463	203	513	173
林業	3	1	0	1	3	2	0	0	0	2
漁業	40	2	61	3	62	9	78	26	93	23
第二次産業	688	99	586	95	579	104	579	119	470	93
鉱業	0	0	8	3	8	0	6	0	1	0
建設業	549	43	464	50	460	52	467	57	371	37
製造業	139	56	114	42	111	52	106	62	98	56
第三次産業	1,144	1,027	1,359	1,264	1,460	1,408	1,468	1,445	1,535	1,662
電気・ガス・熱供給・水道	21	1	19	2	22	2	20	1	19	0
運輸・通信業	109	9	116	17	120	16	128	18	107	35
卸売・小売・飲食業	225	384	240	389	273	448	289	431	644	866
金融・保険業	11	13	9	16	10	18	14	16	11	15
不動産業	10	1	16	14	9	4	11	4	13	10
サービス業	543	579	760	774	837	861	829	920	573	686
公務	225	40	199	52	189	59	177	55	168	50
分類不能	4	3	0	0	2	0	1	2	55	33

資料：総務省「国勢調査」

3. 母子の健康と医療

(1) 妊娠届出及び親子健康手帳交付状況

親子健康手帳の交付時期の内訳をみると、「満11週以内」の届出が各年度とも8割以上を占めており、平成19年度は86.6%となっています。満28週以降の届出は、平成17年度以降みられません。

妊娠届出及び親子健康手帳交付状況

単位：件、%

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率
妊娠届出総数	109		105		91		112	
満11週以内	88	80.7	93	88.6	82	90.1	97	86.6
満12週～19週	16	14.7	12	11.4	7	7.7	13	11.6
満20週～27週	3	2.8	0	0.0	2	2.2	2	1.8
満28週以上	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資料：「沖縄県の母子保健」

(2) 妊婦一般健康診査受診状況

有所見率をみると、前期健診では1割程度で推移しているのに対し、後期健診では概ね5～6割となっており、後期の有所見率が非常に高くなっています。

所見の内訳は、「貧血」が大半を占めています。

妊婦一般健康診査受診状況

単位：人、%

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
受診者数	95	85	103	91	93	95	107	97	
有所見者数	10	44	4	40	10	48	18	57	
有所見率	10.5	51.8	3.9	44.0	10.8	50.5	16.8	58.8	
(率) 有所見者内訳	妊婦中毒	0.0	0.0	0.0	2.5	10.0	0	5.6	1.8
	貧血	70.0	100.0	75.0	92.5	70.0	89.6	72.2	96.5
	糖尿	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	3.5
	その他	30.0	0.0	25.0	5.0	20.0	16.7	16.7	3.5

資料：「沖縄県の母子保健」

有所見率 受診者数に対する割合

(3) 乳幼児健康診査受診状況

乳幼児健診の受診率は、各健診とも概ね8割を上回っていますが、乳児健診は受診率が低下しています。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率は上昇傾向にあり、特に3歳児については、平成20年度は88.9%と16年度以降もっとも高い受診率となっています。

また、管内や県の受診率と比較すると、1歳6か月児、3歳児では管内や県を大きく上回っています。

乳児健康診査

単位：人、%

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
恩納村	対象者数	177	182	175	173	188
	受診者数	164	169	161	154	166
	受診率	92.7	92.9	92.0	89.0	88.3
	要精密検査判定比率	2.4	1.8	2.5	3.9	1.8
	要治療判定比率	0.0	0.0	1.9	1.9	1.2
	現在治療中又は観察中判定比率	1.2	0.6	3.7	1.9	0.0
管内	受診率	83.4	84.7	85.7	85.1	85.9
沖縄県	受診率	84.8	85.7	87.2	87.5	88.4

1歳6か月児健康診査

単位：人、%

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
恩納村	対象者数	96	103	110	87	92
	受診者数	89	88	96	86	89
	受診率	92.7	85.4	87.3	98.9	96.7
	要精密検査率	5.6	1.1	4.2	2.3	5.6
管内	受診率	84.7	83.8	84.3	85.5	85.9
沖縄県	受診率	84.1	83.9	84.0	85.7	86.6

3歳児健康診査

単位：人、%

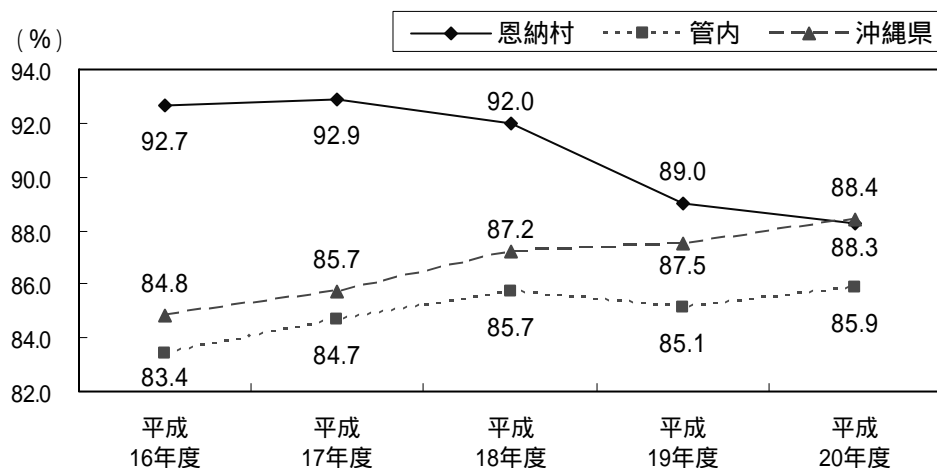
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
恩納村	対象者数	103	111	104	94	108
	受診者数	80	91	92	79	96
	受診率	77.7	82.0	88.5	84.0	88.9
	要精密検査率	5.0	3.3	9.8	11.4	3.1
管内	受診率	77.2	76.2	77.0	78.4	78.7
沖縄県	受診率	77.5	76.7	77.9	78.9	79.8

資料：「沖縄県の母子保健」 平成20年度は「乳幼児健康診査報告書」

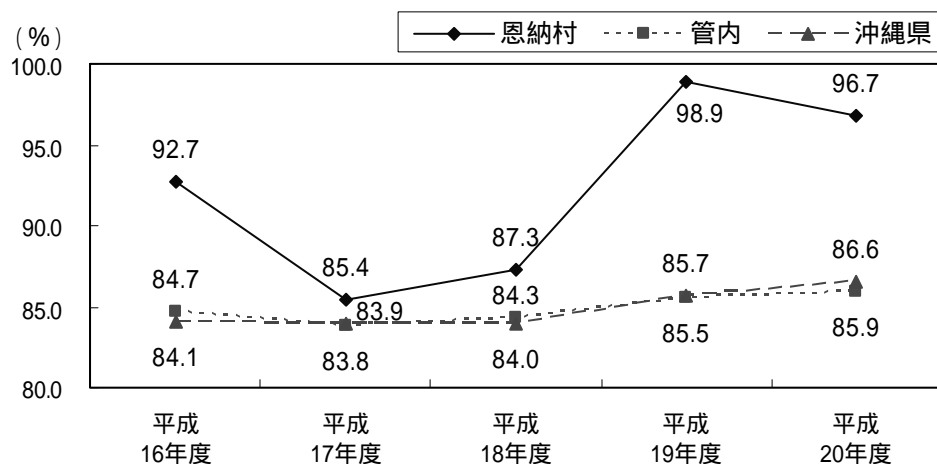
判定比率 受診者数に対する割合

要精密検査率 受診者に対する割合

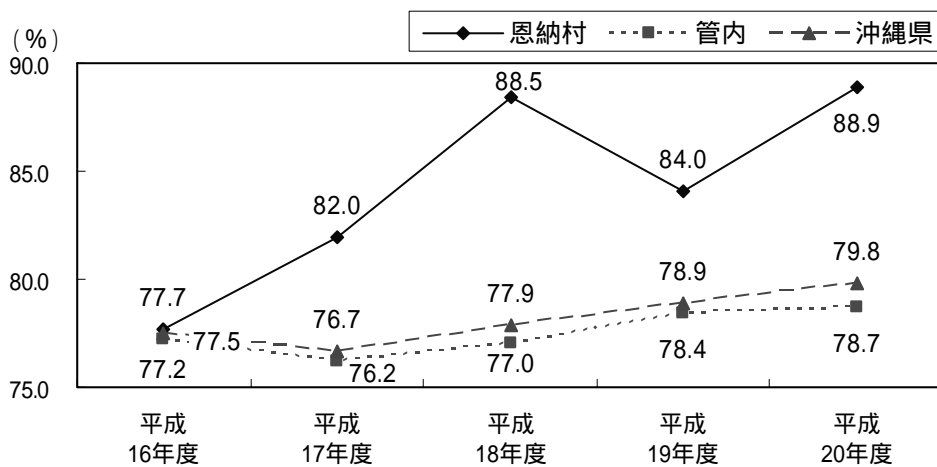
乳児健康診査受診率



1歳6か月児健康診査受診率



3歳児健康診査受診率



(4) 歯の健康の状況

歯科検診の受診率（健康診査の際に実施）は1歳6か月児が96.7%、3歳児が88.9%であり、3歳児では平成16年度以降もっとも高い受診率となっています。

各検診とも、むし歯罹患率は下がる傾向にあり、特に3歳児では平成16年度の55.0%から19年度では45.8%へと約10ポイント低下しています。

なお、村では独自に1歳児、2歳児への歯科検診も実施しています。

1歳6か月児歯科検診

単位：人、本、%

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
対象者数	96	103	110	87	92
受診者数	89	88	96	86	89
受診率	92.7	85.4	87.3	98.9	96.7
むし歯罹患率	6.7	6.8	3.1	2.3	3.4
一人平均むし歯数	0.2	0.2	0.1	0.1	0.10

資料：「沖縄県の母子保健」平成20年度は「乳幼児健康診査報告書」

3歳児歯科検診

単位：人、本、%

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
対象者数	103	111	104	94	108
受診者数	80	91	91	79	96
受診率	77.7	82.0	87.5	84.0	88.9
むし歯罹患率	55.0	61.5	55.0	44.3	45.8
一人平均むし歯数	2.5	2.6	2.6	2.0	1.9

資料：「沖縄県の母子保健」平成20年度は「乳幼児健康診査報告書」

(5) 乳幼児死亡及び妊産婦の死亡等の状況

乳幼児の死亡及び妊産婦の死亡状況を見ると、乳児死亡、新生児死亡及び妊産婦死亡は発生していません。また、周産期死亡も平成 17 年度の 1 件のみとなっています。

死産については、毎年度数件発生しており、平成 19 年度はすべて人工死産となっています。

死亡内訳

単位：件、率（人口千対）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
乳児死亡	0	0	0
率（出生千対）	0.0	0.0	0.0
新生児死亡	0	0	0
率（出生千対）	0.0	0.0	0.0
妊産婦死亡	0	0	0
率（出生万対）	0.0	0.0	0.0
周産期死亡	1	0	0
率（出産千対）	9.8	0.0	0.0
死産	4	3	4
率（出産千対）	38.1	30.3	43.5

〔自然死産及び人工死産の状況〕

単位：件、率（人口千対）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
自然死産数	4	1	0
率	38.1	10.1	0.0
人工死産数	0	2	4
率	0.0	20.2	43.5

資料：沖縄県「衛生統計年報」

乳児 1 歳未満

新生児 生後 28 日未満

周産期死亡 妊娠満 22 週以後 + 早期新生児（生後 1 週間未満）

死産 妊娠満 12 週以後

出産数 = 出生数 + 死産数

4. 子育て支援の整備状況

(1) 認可保育所

認可保育所の状況

平成 21 年 3 月 31 日現在、認可保育所は 3 か所あり、219 人が入所しています。入所児童数は定員を上回る状況となっています。

全保育所で延長保育と障害児保育を実施しているほか、恩納保育所と山田保育所では一時預かりも実施しています。また、山田保育所には地域子育て支援センターを設置しています。

認可保育所の状況

単位：人、か所

			特別保育・地域子育て支援センターの設置状況			
	定員	入所児童数	延長保育	一時預かり	障害児保育	地域子育て支援センター
安富祖・恩納・山田	190	219	3 か所	2 か所	3 か所	1 か所
合 計	190	219				

資料：福祉健康課(平成 21 年 3 月 31 日)

認可保育所の入所状況

認可保育所の入所児童数は増加しており、平成 20 年度は 219 人となっています。

認可保育所の入所状況

単位：か所、人、%

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
保育所数	3	3	3
入所定員数	190	190	190
入所児童数	214	216	219
入 所 率	112%	113%	115%

資料：福祉健康課（各年度 3 月 31 日現在）

$$\text{入所率} = \frac{\text{入所児童数}}{\text{入所定員数}} \times 100$$

認可保育所の年齢別児童数

認可保育所の年齢別児童数をみると、2～4 歳児が多くなっています。平成 20 年度は 4 歳児が 63 人ともっとも多く、全体の 3 割近くを占めています。

認可保育所の年齢別児童数

単位：人

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
0 歳児	20	13	12
1 歳児	36	45	40
2 歳児	57	48	52
3 歳児	47	59	51
4 歳児	51	51	63
5 歳児	3	0	1
合計	214	216	219

資料：福祉健康課（各年度 3 月 31 日現在）

(2) 認可外保育施設

認可外保育施設の利用状況

認可外保育施設の園児数は平成 21 年 3 月 31 日現在、171 人となっています。

なお、「Kid Room ぽかぽか」は 21 年度より運営中止となりました。

認可外保育施設の利用状況（学童クラブなしの集計）

単位：人

保育施設名	園児数
ゆうな保育園	37
子どもの森保育園	112
リザンキッズクラブ	19
計	171

資料：福祉健康課（平成 21 年 3 月 31 日現在）

リザンキッズクラブは事業所内保育施設

認可外保育施設の年齢別児童数

認可外保育施設の年齢別園児数をみると、平成 20 年度は 3 歳児が 56 人ともっとも多くなっています。1、2 歳児は前年度に比べて減少しています。

認可外保育施設の年齢別園児数の推移

単位：人

	平成 19 年度	平成 20 年度
0 歳児	2	3
1 歳児	19	5
2 歳児	41	33
3 歳児	44	56
4 歳児	35	43
5 歳児	24	31
合計	165	171

資料：福祉健康課（各年度 3 月 31 日現在）

(3) 幼稚園

平成 21 年 3 月 31 日現在の公立幼稚園の入園児数は 91 人となっています。恩納幼稚園が 35 人ともっとも多く、喜瀬武原幼稚園が 8 人ともっとも少なくなっています。

午後の預かり保育は実施していません。

公立幼稚園の状況

単位：人

	幼稚園名	入園児数
公立	山田	17
	仲泊	19
	恩納	35
	喜瀬武原	8
	安富祖	12
	計	91

資料：教育委員会（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(4) 学童クラブ

村内には学童クラブが 2 か所あります。平成 20 年度の利用児童数は 103 人で、前年度に比べて増加しています。学年別にみると、幼稚園児と小学 1 年生の利用が多く、平成 20 年度では幼稚園児が全体の 4 割余りを占めています。

学童クラブ

単位：人

学童クラブ名	平成 19 年度								平成 20 年度							
	園児	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計	園児	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計
あかんちゃ学校	18	19	13	4	0	2	0	56	25	14	15	2	3	1	0	60
くじら隊	11	8	5	3	0	0	0	27	18	11	5	7	2	0	0	43
合計	29	27	18	7	0	2	0	83	43	25	20	9	5	1	0	103

資料：福祉健康課（各年 4 月 1 日現在）